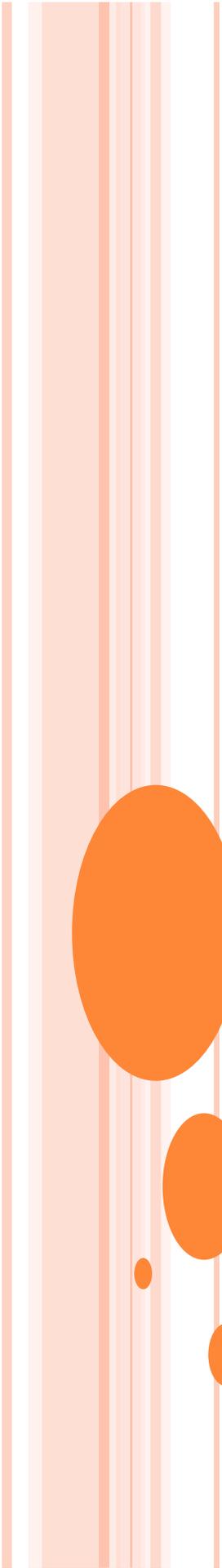


岐阜大学財務レポート2017

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

平成28事業年度 2016年4月1日
～ 2017年3月31日





財務レポートについて

平成16年度からすべての国立大学が国立大学法人となり、岐阜大学では運営を支えてくださる多くの皆様に対して、より一層の説明責任を果たしていくことが重要と考えております。

このたび、平成29年8月に文部科学大臣により承認を受けた平成28事業年度財務諸表をもとに、本学の財務状況をわかりやすくお伝えすることを目的に「財務レポート」を作成いたしました。

このレポートが皆様にとりまして、岐阜大学をご理解していただく一助となることを願っております。



大学全景(柳戸地区)と周辺地域を望む

目次

・ 国立大学法人と会計制度について	2
-------------------	---

財務ハイライト

・ 貸借対照表の概要	5
・ 損益計算書の概要	7
・ キャッシュ・フロー計算書の概要	8
・ 業務実施コスト計算書の概要	9
・ (参考情報)	10

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

・ 教育関連事業について	13
・ 産官学連携・地域貢献について	15
・ 附属施設について	17
・ 附属病院について	18
・ 岐阜大学基金について	19
・ 法人運営について	20

(参考情報) 国立大学法人における会計処理について

・ 国立大学法人会計について	23
・ 国立大学法人の利益について	25
・ 附属病院に関する会計処理について	26

国立大学法人と会計制度について

国立大学法人制度

国立大学は平成16年度より法人化されました。法人化以前は、文部科学省の内部組織であったため、柔軟な組織運営や業務の効率化という点で問題が生じており、国立大学法人制度では、これらの問題点を克服できるように、弾力的な組織・運営が可能となっています。

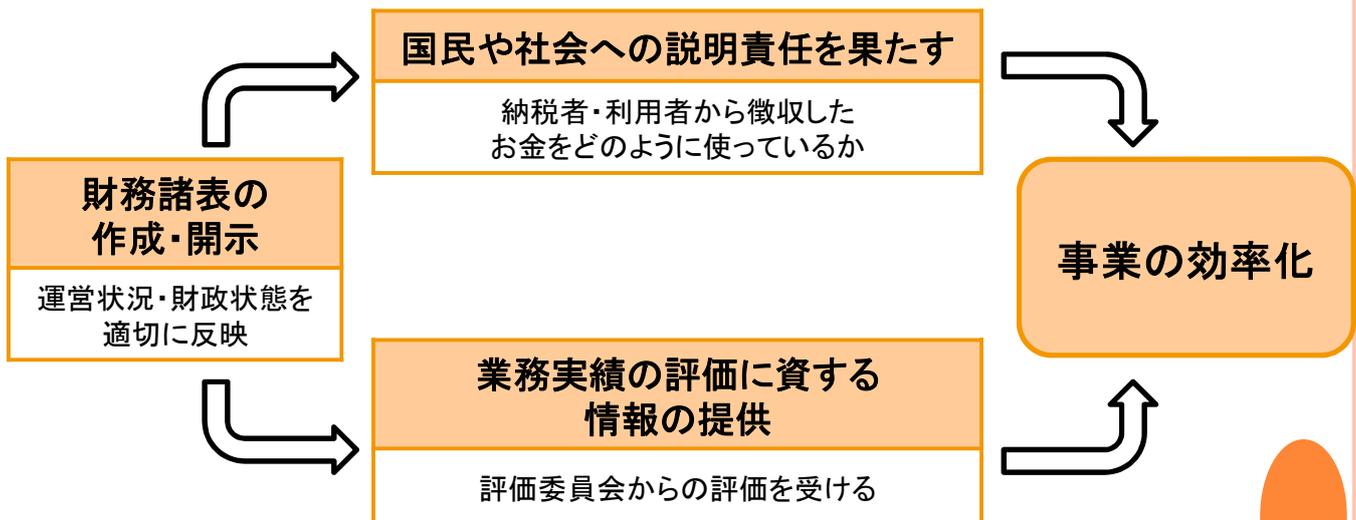
一方、国立大学法人は、国民の皆様の税金に支えられて運営されるため、運営の透明性を確保するとともに業務実績の適正な評価を受けるために、財務情報をはじめとした情報開示制度が整備されています。

制度の概要（文部科学省「国立大学法人法の概要」より）

- ① 「大学ごとに法人化」し、自立的な運営を確保
- ② 「民間的発想」のマネジメント手法を導入
- ③ 「学外者の参画」による運営システムを制度化
- ④ 「非公務員型」による弾力的な人事システムへの移行
- ⑤ 「第三者評価」の導入による事後チェック方式に移行

国立大学法人会計の意義

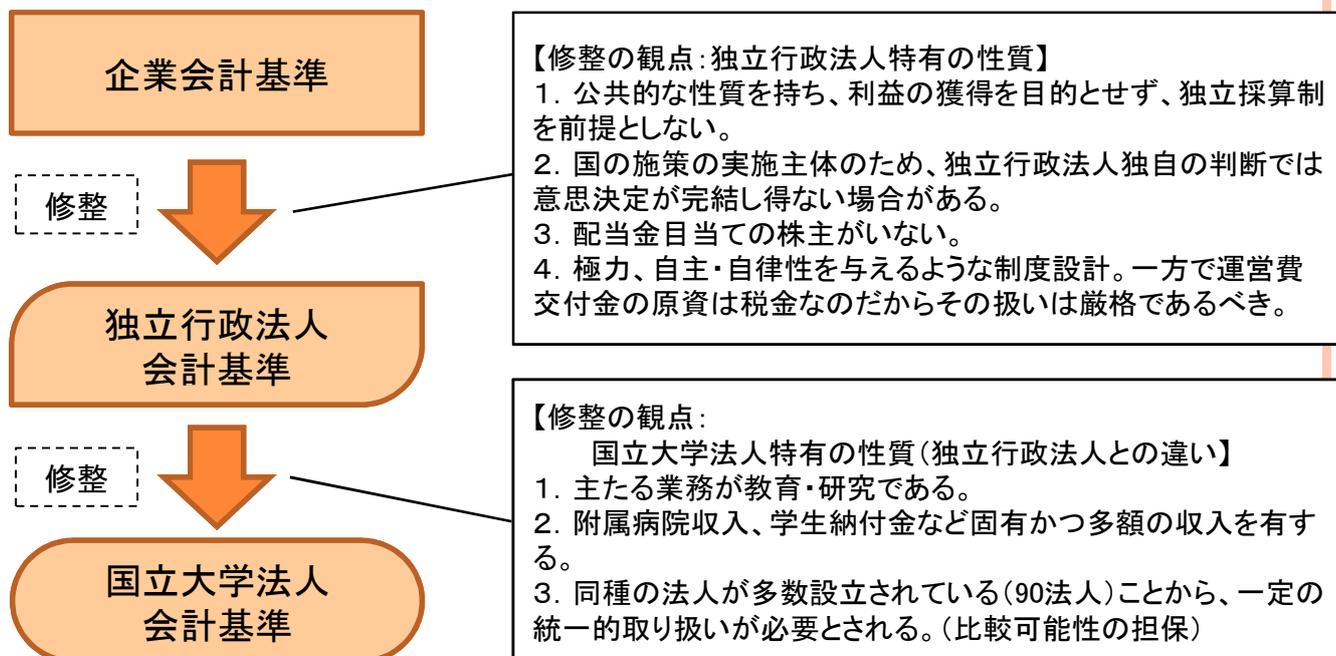
国立大学法人会計の意義は、財務諸表の作成・開示により、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績の適正な評価に資する情報を提供することにより、事業の効率化に役立つことにあります。



国立大学法人会計制度

国立大学法人化に伴い、それまでの官庁会計ではなく、国立大学法人独自の会計基準である「国立大学法人会計基準」が作成されました。

「国立大学法人会計基準」は、企業会計をベースに、先行して定められた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、国立大学の特性を踏まえて制定された基準です。



青木志帆,清水至,島田正寛.制度とおカネのよもやま話—国立大学法人会計入門.学校経理研究会,2015,112p.

国立大学法人会計の特徴

先に述べたように、国立大学法人会計は、国立大学の特性を踏まえて制定されたものであるため、企業会計とは異なった取り扱いも存在します。

(例)

●資金受け入れ時に債務計上

運営費交付金や授業料などは、直ちに収益になるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務(債務)を負う財源として、一旦負債として計上します。これを、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

●減価償却に一般企業とは異なる取り扱いがある

企業会計では、設備の費消部分は費用として認識し、更新資金は内部留保しますが、国立大学法人会計ではこれと異なる扱いをすることがあります。

●利益剰余金について

国立大学法人の利益剰余金は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期未処分利益とに分けられます。また、これらの取り扱いや発生する要因にも国立大学法人特有のものがあります。

詳細については、22ページからの「国立大学法人における会計処理について」をご参照ください。

財務ハイライト



医学部と附属病院



貸借対照表の概要

○貸借対照表とは

決算日(3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを表示し、明らかにするものです。

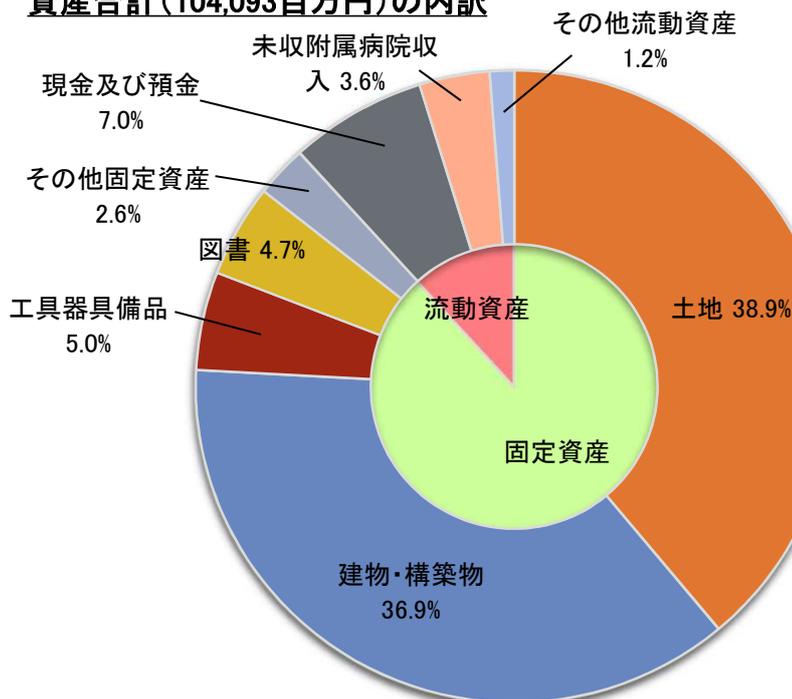
貸借対照表【資産の部】

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	増減額	
(固定資産)				
土地	40,495	40,495	0	既取得資産に係る使用年数経過に伴う資産価値の減少(減価償却)
建物	39,804	37,306	△ 2,498	
構築物	1,250	1,132	△ 118	既取得資産に係る使用年数経過に伴う資産価値の減少(減価償却)
工具器具備品	5,798	5,238	△ 560	
図書	4,962	4,927	△ 35	債券の購入による増加
投資有価証券	1,595	2,230	635	
その他固定資産	522	520	△ 2	未払金、未払費用の増加に伴う増加
(流動資産)				
現金及び預金	6,434	7,243	809	2月、3月の稼働額増(27年度比)による増加
未収附属病院収入	3,379	3,716	337	
未収入金	655	787	132	
医薬品及び診療材料	269	242	△ 27	
有価証券	499	100	△ 399	
その他の流動資産	167	153	△ 14	
資産合計	105,835	104,093	△ 1,742	

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

資産合計(104,093百万円)の内訳



【資産の部について】

資産合計は前年度比約17億円の減少となっています。主な減少・増加要因は以下のとおりです。

(減少要因)

- ・資産の取得はあったものの、経年による減価償却が進行したことにより、建物が約25億円減少。(建物 当期償却額 約28億4千万円)
- ・構築物、工具器具備品についても建物と同様に減価償却が進行したことにより減少。(構築物 当期償却額 約1億5千万円)
- (工具器具備品 当期償却額 約18億3千万円)

(増加要因)

- ・期末時点での未払金、未払費用が増加したことに伴い、現金及び預金が約8億1千万円増加。
- ・28年度末の病院稼働が良好であったことにより、未収附属病院収入が約3億3千万円の増加。



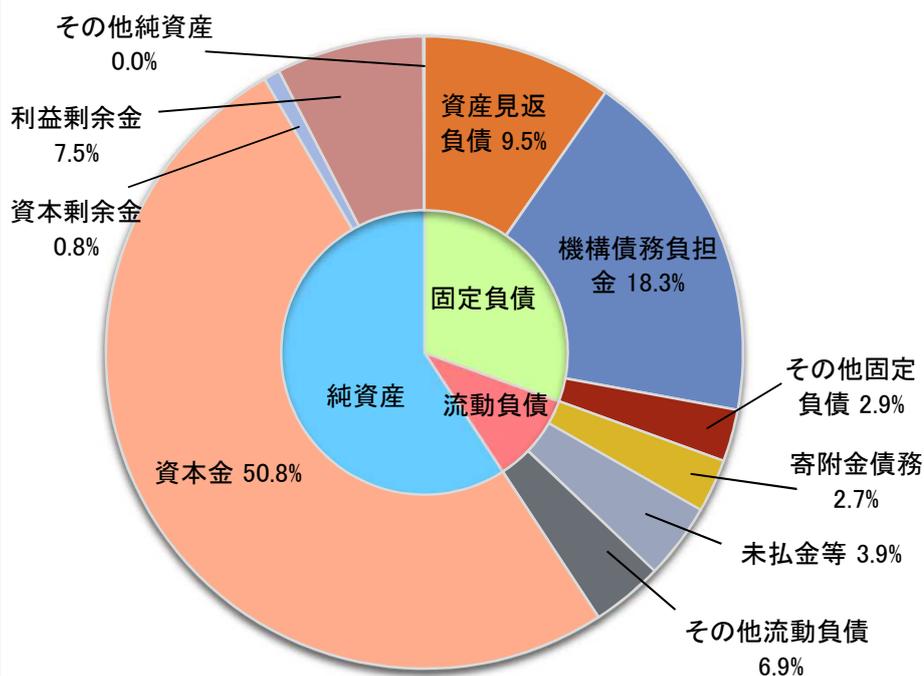
貸借対照表【負債・純資産の部】

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	増減額	
(固定負債)				
資産見返負債	10,066	10,017	△ 49	1年以内債務負担金(流動負債)への振替による減少
機構債務負担金	21,349	19,042	△ 2,307	
長期リース債務	2,247	2,090	△ 157	
退職給付引当金	466	518	52	長期借入金や長期PFI債務の流動負債への振替により減少
その他固定負債	372	157	△ 215	
(流動負債)				
運営費交付金債務	-	5	5	医療用機器、工具器具備品、医薬品、保守委託費の未払金の増加
寄附金債務	2,716	2,835	119	
前受受託研究費等	316	347	31	
リース債務	501	402	△ 99	正木宿舎の土地の譲渡により減少
一年以内返済債務負担金	2,326	2,307	△ 19	
未払金等	3,463	4,014	551	現物出資された資産等の減価償却により減少
その他の流動負債	661	727	66	
負債計:	44,489	42,465	△ 2,024	
資本金				
資本剰余金	1,864	866	△ 998	前期未処分利益の積立金計上による増加
利益剰余金	-	-	0	
目的積立金	-	-	0	会計上の形式的・観念的利益の累計
積立金(前中期目標期間繰越積立金含む)	5,500	6,552	1,052	
当期末処分利益	1,055	1,246	191	
その他有価証券評価差額金	13	50	37	
純資産計:	61,345	61,627	282	
負債・純資産合計:	105,835	104,093	△ 1,742	

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

負債・純資産合計(104,093百万円)の内訳



【負債・純資産の部について】

負債合計は前年度比約20億2千万円の減少となっています。主な減少・増加要因は以下のとおりです。

(減少要因)

附属病院の移転・新築に伴い借り入れた、国立大学財務・経営センター債務負担金が、返済の進行により約23億3千万円減少。

(増加要因)

医療用機器、工具器具備品、医薬品、保守委託費等の期末購入額の増加により、未払金が約5億6千万円増加。

純資産合計は前年度比約2億8千万円の増加となっています。

第2中期目標期間(～H27年度)の積立金(約66億円)は前中期目標期間繰越積立金として第3中期へ繰り越しています。

その他有価証券評価差額は、寄附により取得した株式の期末時価と取得価額との差額です。



損益計算書の概要

○損益計算書とは

一事業年度(4月1日から翌年3月31日まで)における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益(運営状況)を表示し、明らかにするものです。

損益計算書

(単位:百万円)

(経常費用)	平成27年度	平成28年度	増減額
業務費	37,941	38,122	181
教育経費	2,128	2,041	△ 87
研究経費	1,667	1,598	△ 69
診療経費	12,962	13,038	76
教育研究支援経費	656	642	△ 14
受託研究・事業費等	1,793	1,695	△ 98
人件費	18,732	19,105	373
一般管理費	1,078	1,046	△ 32
財務費用等	312	378	66
経常費用 計:	39,332	39,547	215
(経常収益)			
運営費交付金収益	11,420	11,583	163
学生納付金収益	4,255	4,234	△ 21
附属病院収益	19,580	20,100	520
受託研究・寄付金等収益	2,624	2,479	△ 145
資産見返負債戻入	1,077	925	△ 152
その他収益	1,472	1,472	0
経常収益 計:	40,430	40,794	366
経常利益	1,098	1,246	148
臨時損失	47	0	△ 47
臨時利益	4	0	△ 4
当期総利益	1,055	1,246	191

費用を教育、研究など目的別に分類

受入額減少に伴う執行額の減少

給与改定による給与・法定福利費の増加

リース料の支払いによる利息の増加

交付額の増加等による収益化額の増加

入院患者数の増加手術・麻酔料の増加

受託研究の受入額減少に伴う収益化額の減少

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

(経常費用に占める各費用の割合)



(経常収益に占める各収益の割合)



【経常費用】

経常費用は前年度比約2億2千万円増となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。

(増加要因) 人事院勧告に伴う給与改定、教員の年俸制移行、法定福利費の増加(給与の増加、共済負担金・保険料率の増加等)により、人件費が約3億7千万円の増加。

(減少要因) 主に受託研究の当期受入額の減少により、受託研究・受託事業費が約1億円の減少。

【経常収益】

経常収益は前年度比約3億7千万円増となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。

(増加要因) 入院患者数の増、手術・麻酔料の増加、高額薬剤の増加等により、附属病院収益が約5億2千万円増加。

運営費交付金の交付額増加等により、執行額が増加し、併せて運営費交付金収益が増加。(約1億6千万円増)

(減少要因) 受託研究の受入減や寄付金の期中執行額の減少により、受託研究・寄付金収益が約1億5千万円減少。



キャッシュ・フロー計算書の概要

○キャッシュ・フロー計算書とは

「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、一会計期間における資金の出入りを「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに分けて表示したものです。

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,836	4,848	1,012
原材料等支出	△ 14,607	△ 14,364	243
人件費支出	△ 18,975	△ 19,432	△ 457
その他の業務支出	△ 988	△ 876	112
運営費交付金収入	11,207	11,590	383
学生納付金収入	4,095	4,078	△ 17
附属病院収入	19,373	19,762	389
受託研究・寄付金等収入	2,675	2,632	△ 43
補助金等収入	518	612	94
その他収入	825	836	11
預り科学研究費補助金等の増減	△ 287	11	298
国庫納付金の支払額	-	△ 2	△ 2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 408	△ 655	△ 247
有価証券の取得による支出	△ 403	△ 700	△ 297
有価証券の償還による収入	200	500	300
定期預金等の預入による支出	△ 11,600	△ 9,100	2,500
定期預金等の払戻による収入	12,100	9,300	△ 2,800
有形固定資産及び 無形固定資産の取得による支出	△ 1,516	△ 1,259	257
有形固定資産売却による収入	31	-	△ 31
大学改革支援・学位授与機構への 納付による支出	△ 14	-	14
施設費による収入	768	583	△ 185
利息及び配当金の受取額	26	20	△ 6
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,363	△ 3,383	△ 20
大学改革支援・学位授与機構債務負担金 の返済による支出	△ 2,350	△ 2,326	24
長期借入金の返済による支出	△ 5	△ 5	0
PFI・リース債務の返済による支出	△ 713	△ 664	49
利息の支払額	△ 293	△ 386	△ 93
IV 資金増加額(又は減少額)(I + II + III)	64	809	745
V 資金期首残高	6,369	6,434	65
VI 資金期末残高(IV + V)	6,434	7,243	809

【業務活動による
キャッシュ・フロー】
(増加要因)
入院患者数の増や手術・
麻酔料の増による附属病
院収入の増加
運営費交付金の交付額の
増加
(減少要因)
給与改定による人件費支
出の増加

【投資活動による
キャッシュ・フロー】
(増加要因)
資産取得による支出の減
少
(減少要因)
施設費交付額の減少

【財務活動による
キャッシュ・フロー】
リース料が多額であるリー
スが開始直後であるため、
・元本部分の支出額が減
少(増加要因)、
・逆に利息部分の支出額が
増加(減少要因)



※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

※キャッシュ・フロー計算書の「資金期末残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金とは一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

○国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学の業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し算定したものとなります。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

(単位: 百万円)

	平成27年度	平成28年度	増減額
I 業務費用	11,811	11,643	△ 168
(1)損益計算書上の費用	39,379	39,548	169
(2)(控除)自己収入等	△ 27,568	△ 27,904	△ 336
II 損益外減価償却等相当額(※1)	1,283	1,276	△ 7
III 損益外減損損失相当額(※1)	-	-	-
IV 損益外除売却差額相当額(※1)	5	0	△ 5
V 引当外賞与増加見積額(※1)	45	16	△ 29
VI 引当外退職給付増加見積額(※1)	15	△ 59	△ 74
VII 機会費用(※2)	0	35	35
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	13,161	12,912	△ 249

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【参考】国民1人あたりの負担額

業務実施コスト 12,912百万円 ÷ 総人口126,790千人 = **約102円**

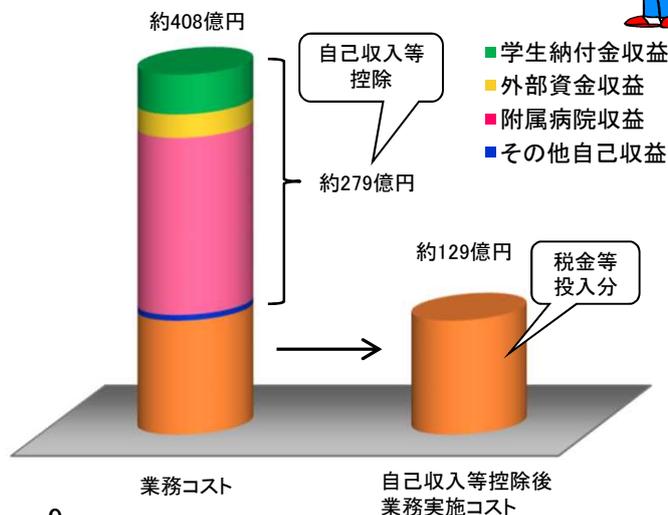
(総務省統計局発表の人口推計[総人口](平成29年2月1日現在確定値)を用いています。)

国立大学法人実施コストは、約5億3千万円減の約131億6千万円となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。
 (増加要因) 給与改定に伴い、運営費交付金により財源措置される人件費が増加したため
 (減少要因) 附属病院収益をはじめとした自己収入が約3億4千万円増加したため、業務実施コストが減少



(※1)損益外、引当外…「損益計算書」には計上されませんが、国が負担するコストであるため、「業務実施コスト計算書」には計上されません。

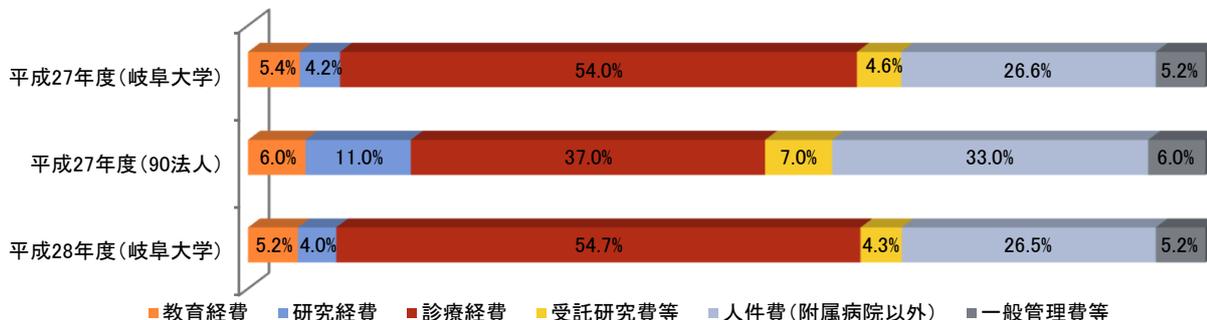
(※2)機会費用 … 犠牲にされる経済的資源を、他の代替的用途に振り向けたなら得られるはずの逸失利益をいいます。



(参考情報)

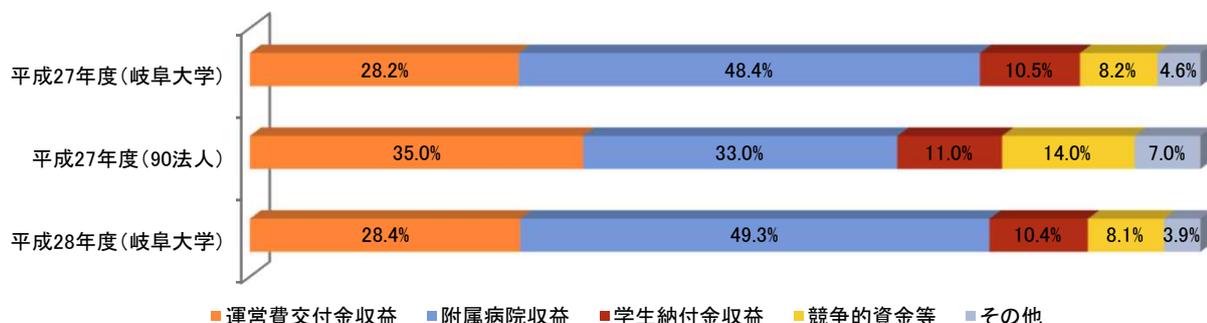
文部科学省「国立大学法人等の平成27事業年度決算について」を基に作成

○経常費用に占める各費用の割合の比較(国立大学法人等(90法人))



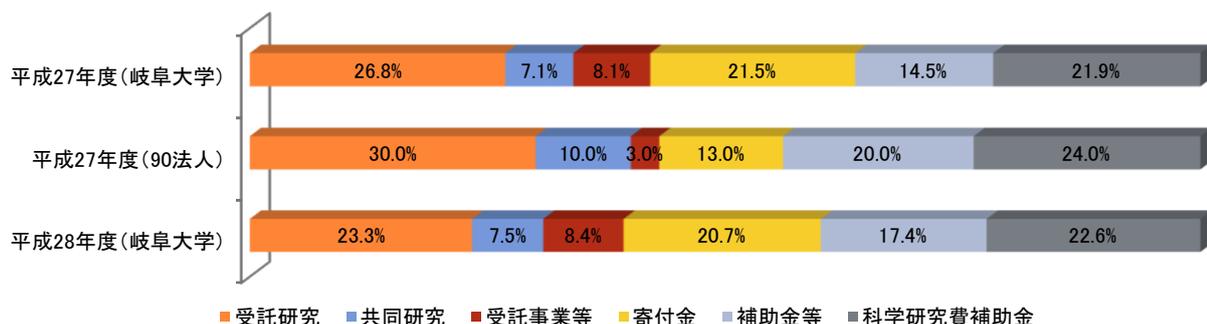
※診療経費には附属病院の教職員人件費を含む

○経常収益に占める各収益の割合の比較(国立大学法人等(90法人))



※競争的資金は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究関連収益の合計額である。

○外部資金ごとの割合(受入額ベース)と運営費交付金(国立大学法人等(90法人))



	上記グラフの 外部資金合計額 (百万円)	運営費交付金受入額に対する 外部資金合計額の割合	運営費交付金 受入額 (百万円)
平成27年度(岐阜大学)	4,168	37.2 %	11,207
平成27年度(90法人)	611,000	55.8 %	1,094,500
平成28年度(岐阜大学)	4,414	38.1 %	11,590

セグメント別業務損益

(単位:千円)

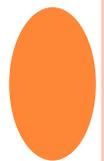
区分	教育学部	附属学校	地域科学部	医学部	工学部	応用生物科学部	附属病院	本部 (附属施設等)	合計
業務費用									
業務費	1,469,646	566,744	624,638	2,494,623	3,469,832	2,933,767	22,121,237	4,441,892	38,122,383
教育経費	107,993	105,546	38,585	131,559	184,700	511,339	28,918	933,180	2,041,822
研究経費	44,706	78	22,688	297,690	416,173	362,090	224,046	231,300	1,598,774
診療経費	—	—	—	—	—	—	13,038,569	—	13,038,569
教育研究支援経費	—	—	—	—	48	183	—	641,898	642,129
受託研究費	—	—	—	353,731	320,419	116,883	124,261	100,005	1,015,301
共同研究費	12,133	—	67	22,703	178,000	61,445	10,026	23,274	307,650
受託事業費	17,914	—	—	27,913	73,541	116,530	86,618	49,715	372,234
人件費	1,286,898	461,119	563,297	1,661,025	2,296,949	1,765,294	8,608,796	2,462,518	19,105,899
一般管理費	26,638	37,584	20,761	137,085	110,500	84,056	179,101	450,917	1,046,646
財務費用	—	643	—	—	8,161	51	360,609	1,705	371,172
雑損	—	—	300	44	5	23	5,100	2,254	7,729
小計	1,496,284	604,973	645,699	2,631,753	3,588,501	3,017,898	22,666,049	4,896,770	39,547,931
業務収益									
運営費交付金収益	1,213,795	425,034	538,191	1,269,243	2,133,096	1,457,229	2,825,232	1,721,787	11,583,611
学生納付金収益	709,010	1,644	308,470	676,815	1,793,578	742,602	—	2,299	4,234,421
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	20,100,333	—	20,100,333
受託研究収益	—	—	—	365,582	322,780	117,106	122,707	93,663	1,021,839
共同研究収益	13,302	—	67	24,366	179,937	62,935	10,635	16,405	307,650
受託事業等収益	17,914	—	—	28,658	73,575	118,524	87,125	46,436	372,234
補助金等収益	369	—	—	16,306	74,624	43,660	275,408	193,921	604,290
寄附金収益	13,505	28,335	2,636	413,239	118,337	62,044	70,069	69,131	777,301
施設費収益	12,543	6,995	253	—	—	—	—	1,660	21,453
資産見返負債戻入	24,673	10,388	8,372	92,266	120,131	87,615	278,635	303,201	925,285
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	16,916	16,916
雑益	931	92	—	1,916	13,475	389,065	26,751	397,350	829,583
小計	2,006,046	472,492	857,993	2,888,394	4,829,537	3,080,784	23,796,900	2,862,773	40,794,922
業務損益	509,761	-132,480	212,293	256,641	1,241,035	62,886	1,130,850	-2,033,997	1,246,990

連合創薬医療情報研究科は医学部に、連合農学研究科、連合獣医学研究科は応用生物科学部に含めています。
 応用生物科学部の雑益には、家畜診療収入(動物病院)を345,895千円を含みます。

岐阜大学を支えてくださる皆様へ



緑豊かなキャンパスと応用生物科学部校舎



教育関連事業について

教育に係る経費

◆平成28年度における教育に係る経費の総額は約83億7千万円となりました。

この教育に係る経費を学生実員で割り戻すと、一人あたりにつき約115万円となり、これらの経費が教育目的として使用された金額です。

なお、平成27年度に計上した工学部校舎改修の修繕費を平成28年度には計上しなかったことにより、昨年度と比較して減少(教育に係る経費:約4千万円減)しました。

教育に係る経費 (単位:千円)

教育経費	2,041,822
教育研究支援経費	321,064
教育に係る人件費	6,008,969
合計	8,371,855

学生一人あたりの教育に係る経費	1,147千円
= 教育に係る経費(8,371,855千円)/学生実員(7,296人)	

27年度学生一人あたりに係る経費・・・1,155千円

- ※ 教育経費とは授業や課外演習などの教育活動を目的として要した費用で
- ※ 教育研究支援経費とは図書館や総合情報メディアセンターなどで教育や研究の支援を目的として要した費用であり、教育支援相当額として半額を算定しております
- ※ 教育に係る人件費は、研究施設を除き、附属病院については教育と診療との業務の割合から算定し、またそれ以外の施設については約半額を算定しております

学生納付金

◆平成28年度(平成28年5月1日現在)の入学者は、学部学生1,293人、大学院生610人であり、学生数は学部生5,707人、大学院生1,589人の計7,296人です。

学生の皆様からご納付いただく料金は、入学試験時の検定料、入学時の入学料、毎年度の授業料であり、平成28年度におけるこれら学生納付金収益は約42億3千万円(経常収益の約10.3%)でした。

学生納付金 (単位:円)

	検定料	入学料	授業料(年額)
学部	17,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

学生納付金依存度	10.3%
= 学生納付金収益(4,234,421千円)/経常収益(40,794,922千円)	

27年度学生納付金依存度・・・10.5%

入学料・授業料の免除

◆本学では、経済的理由などで入学料・授業料の納付が困難な場合において、納付金の免除(半額若しくは全額)または納付を猶予する制度が設けられております。

平成28年度においては、入学料約1千3百万円、授業料は約3億9千万円の免除が適用されました。

入学料・授業料免除額

		平成27年度	平成28年度
免除額	授業料	387,184千円	394,328千円
	入学料	13,395千円	13,395千円
免除率(決定数/申請数)	授業料	89.0%	87.2%
	入学料	28.0%	29.7%
納付金免除割合(免除額/入学・授業料収益)	授業料	10.9%	11.1%
	入学料	2.5%	2.4%

TA・RA制度

◆ 本学ではTA・RAとして教育・研究補助業務に大学院生を採用し、これらの業務に対して手当を支給することで大学院生の処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力向上の機会提供を行っております。

・TA(Teaching Assistant)は、実習や授業における実験など、教育に関する補助業務に携わることにより、教育者としての能力の向上を図っております。

・RA(Research Assistant)は、大学院研究科における研究プロジェクトなどにおいて、研究補助業務に携わることにより、研究者としての能力の向上を図っております。

TA・RA概要

	平成27年度		平成28年度	
	採用人数	支払実績	採用人数	支払実績
TA	2,732人	33,963千円	2,700人	31,325千円
RA	853人	31,860千円	963人	37,085千円
合計	3,585人	65,823千円	3,663人	68,410千円

※採用人数は1年を通じての延べ人数となっています

公開講座

◆ 本学では毎年、地域の皆様を対象とした様々な公開講座を開催しております。平成28年度には有料・無料の講座併せて26の講座を開催し、延べ1,069人の受講者の方にご参加いただきました。

公開講座では、小・中学生とその保護者の方を対象とした家族参加型の講座や、高校生を対象とした大学講義体験型、一般社会人や技術者の方を対象とした専門的な講座など、様々な講座が企画されております。

公開講座概要

	平成27年度		平成28年度	
	有料	無料	有料	無料
公開講座数	28		26	
延べ受講者数	3	25	3	23
支出額	1,164人		1,069人	
受講料収入	4,127千円		3,872千円	
	605千円		510千円	

特色ある教育・研究プログラム

◆ 科学技術人材育成費補助金(旧科学技術振興調整費)は、科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進により、研究活動を活性化するために必要な施策に活用するものです。本学は、各種プロジェクトに積極的に応募し、採択されています。採択された事業は、国からの財政支援を受けることができます。

なかでも、「地域循環型女性研究者育成・支援プログラム」は、27年度から新しくスタートした事業です。本学が代表機関となり、共同実施機関である岐阜薬科大学・岐阜女子大学・アピ株式会社とともに、各々の特徴を活かして連携する取り組みです。共同研究を通じて女性研究者の研究力を強化するとともに、地域内での女性研究者の流動性を高めつつ、安定した活躍の場を確保することによって、地方創生にも繋げるプログラムです。女性研究者比率向上と女性研究者の上位職登用を積極的に進めることを目指しています。

取組名称	事業期間	H28年度受入額
地域循環型女性研究者育成・支援プログラム	平成27～32年度	33,405千円
テニュアトラック普及定着事業	平成23～30年度	6,000千円

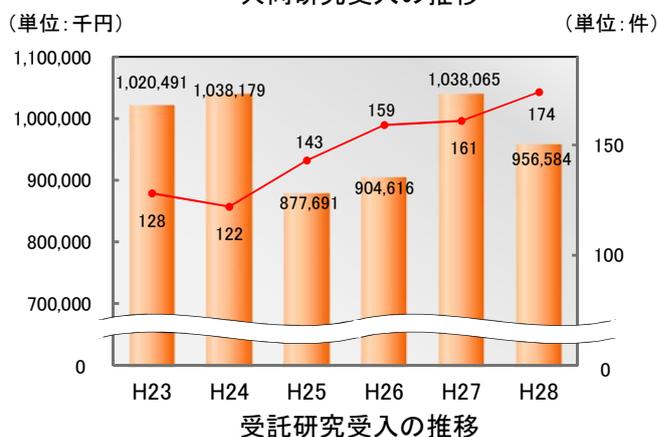
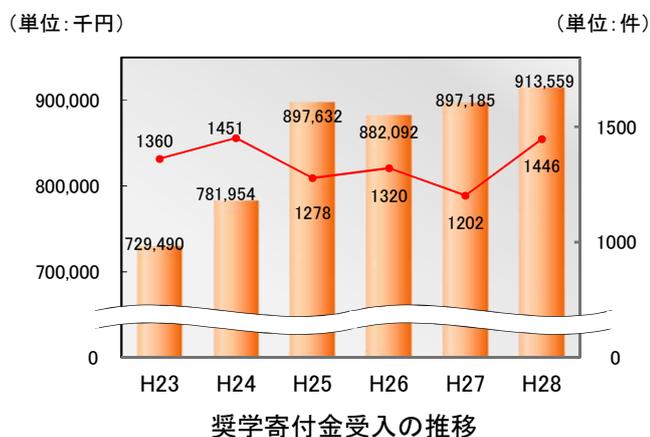
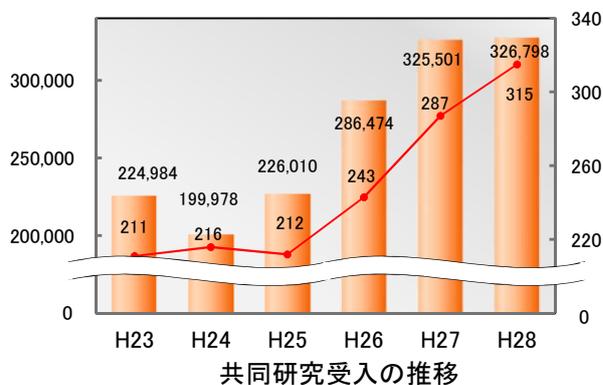
産官学連携・地域貢献について

外部資金の受入状況

◆ 平成28年度の外部資金受入状況は、以下の表のとおりです。平成28年度は受託研究の受入額が減少しましたが、全体の件数は増加しております。今後も教育研究活動の充実・発展を目指し、地域産業に貢献できるよう努めてまいります。

外部資金比率	6.1%
= 外部資金(2,624,373千円)/経常収益(40,794,922千円)	

※外部資金＝受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益・寄附金収益
27年度本学外部資金比率・・・6.5%



地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

事業名称	事業期間	H28年度受入額
ぎふ清流の国、地×知の拠点創成：地域にとけこむ大学	平成25～29年度	25,593千円
岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成	平成27～31年度	58,938千円

◆ 大学COC事業は、大学が地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています。岐阜大学では「次世代地域リーダーの育成」、「多様な人々が集い対話する『場』の設置」及び「地域志向学プロジェクトの推進」を取り組みの3つの柱として事業を推進しています。

また、平成27年9月には、新たにCOC+に採択されました。COC+は、若年者の地元定着と、地域産業の活性化に貢献できる人材の育成を目指す事業です。岐阜大学では、岐阜をフィールドに自治体や企業等と協働しながら、インターンシップを核とした教育プログラムの実施や、岐阜県及び愛知県内の大学と連携した共通の教育プログラムの実施によって、産業界ニーズにより適合した人材の育成、及び産官学共同研究を通じた事業拡大等による雇用創出を促進することに取り組んでいます。

こうした取り組みによって、岐阜大学は地域社会の活性化の中核的拠点として、地方創生の一翼を担います。

寄附講座・寄附研究部門

◆ 寄附講座や寄附研究部門とは大学や研究機関が、民間企業や行政組織などから教育・研究振興のために寄附された資金や人材を活用し、教育研究を行う制度です。本学においても、民間企業などからの寄附を有効に活用して設置運営し、教育研究の活性化を図っています。

平成28年度寄附講座・寄附研究部門一覧

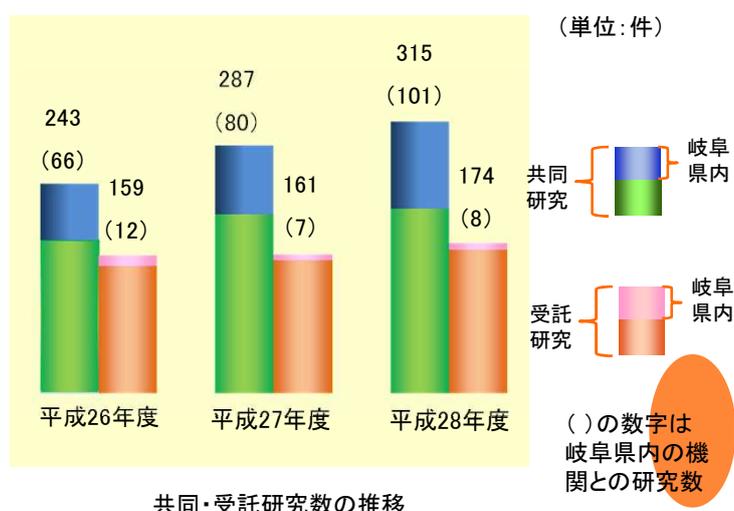
寄附講座・寄附研究部門名	金額	研究内容
循環呼吸先端医学講座	30,000千円	食物と循環器疾患の関係を解明する基礎的および臨床的研究
がん先端医療開発学講座	20,000千円	がん治療に関する臨床研究の展開と体制の構築およびトランスレーショナルリサーチに関する研究
地域腫瘍学講座	30,000千円	岐阜市北部・山県・武儀・揖斐地域におけるがん死(消化管がん)撲滅に向けたシステム構築に関する研究
地域医療運動器医学講座	30,000千円	地域の地域医療をベースとした運動器疾患研究および医療ネットワークの構築、地域医療教育に関する研究
肝胆膵・がん集学的治療学講座	20,000千円	岐阜地域における肝胆膵領域の悪性腫瘍を中心とした癌集学的治療の推進
関節再建外科学先端医療講座	25,000千円	超長期耐用人工関節置換術のための臨床データ解析、技術開発、再生治療、育成システムの構築及びリハビリの普及
障がい児者医療学講座	25,000千円	携わる医師の育成、障がい児者医療のあり方についての研究や普及啓発など
慢性腎臓病(CKD)医療連携講座	30,000千円	県民の慢性腎臓病(CKD)の発症及び重症化の予防に向けた、県内保健医療連携体制の向上を図ることによる、本県におけるCKD対策の総合的推進
鳥獣対策研究部門	20,000千円	岐阜県における野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決に関する調査研究 及び 地域の野生動物保護管理・被害対策を担う人材の育成に関する研究と実践
抗酸化研究部門	40,000千円	活性酸素種などによって引き起こされるさまざまな症状や病気の情報収集や解明、開発した抗酸化物質を中心とした動物実験や臨床研究を行う。

県内機関との産学官連携

◆ 本学では産官学融合の推進を目的として、研究推進・社会連携機構を中心に、共同・受託研究などの拡充を目指しております。

平成28年度に本学が民間企業等各機関と行った共同研究は315件であり、そのうち101件(約32%)を岐阜県内の機関と行っております。また、受託研究では174件のうち8件(約5%)を岐阜県内の機関と行っております。

今後も蓄積された大学の知を岐阜県を中心とした地域の皆様に還元することを通じて、地域の活性化に貢献してまいります。



共同・受託研究数の推移

地域連携事業

◆ 本学は「学び、究め、貢献する」地域にとけこむ大学であるべきことを理念としており、地域社会の活性化の中核的拠点として地方創生の一翼を担うため、地域社会の活性化に資する取り組みを「岐阜大学活性化経費(地域連携)」として支援しております。

また、平成26年度からは、大学COC事業の一環として、学際的に複数の学問の「協働」、分野・部局横断的な連携の強化、自治体・NPO団体・地域団体・民間事業者等との「協学」を進めながら、地域の課題解決に貢献する積極的な取り組みを「地域志向学プロジェクト」として位置付け支援しております。

平成28年度地域連携事業の採択状況

	申請件数	採択件数	予算措置額
岐阜大学活性化経費	11件	7件	992千円
地域志向学プロジェクト	25件	16件	7,435千円

【岐阜大学活性化経費の採択例】

工学部
中津川市神坂地区における地域協働型インフラ管理の実践

【地域志向学プロジェクトの採択例】

応用生物科学部
岐阜県に特徴的な肺吸虫感染経路の解明

知的財産の積極的活用

◆ 大学の知的財産活用に対する理解の促進に努めるとともに、地元企業などへのアプローチに努め、特許料収入など知的財産収入の増加を目指しております。

岐阜大学における知的財産関連収入

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許権等実施許諾・譲渡等収入	5,269千円	19,494千円	18,170千円
件数	22件	29件	36件

附属施設について

動物病院

◆ 応用生物科学部附属動物病院は、獣医学の教育・研究・診療を実践する中部地区で唯一の施設です。近年の診療件数の増加に対応するため、またペットオーナーの求める高度な動物医療を提供するため、平成22年4月に新病棟とリニアック棟、同24年4月にMRI棟を増築しました。

動物種類別の診療件数(延べ)および収益

	件数		収益
	伴侶動物	産業動物	
平成26年度	8,894件	123件	302,816千円
平成27年度	8,960件	160件	329,160千円
平成28年度	9,043件	176件	345,895千円



- 診療受付時間
月～金曜日 9:00～11:30
- 休診日
土曜日・日曜日・祝日、
診療に支障がある日、
年末年始(12月28日～1月3日)

附属病院について

◆ 本院は、岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として先進・高度医療を担っており、がんや肝疾患、エイズなどの拠点病院に指定されております。

現在、医療施策として重点の置かれております5疾患。(がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病、精神疾患)の治療と、5事業(救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療)に積極的に取り組んでおります。



病院の理念

あなたとの対話が創る信頼と安心の病院

基本方針

1. 患者中心のチーム医療を提供します。
2. 人間性豊かな医療人を育成します。
3. 先進医療の研究・開発・提供を実践します。
4. 地域との医療連携を強化します。

附属病院の財務状況

◆ 平成28事業年度の財務状況については、患者数の増加や化学療法件数増などにより附属病院収益が増加しています。業務損益は1,130百万円となっていますが、これには借入金の償還期間と借入金財源取得資産の減価償却期間の違いなどによる要因も含まれており、実質利益はほとんどありません。

また本院は平成16年6月の移転整備から13年が経過し、移転時に整備した医療機器等の更新時期が一斉に迎えております。大学病院の機能維持のため、設備投資にかかる財源確保が喫緊の課題となっています。

診療部門等の開設

◆ 医療技術の進歩や診療ニーズの変化に対応し、診療科間の連携を強化し、拠点病院、特定機能病院としての機能充実を推進するため、標ぼう診療科として「呼吸器外科」の設置と共に、呼吸器専門医の診療、教育、研究の量的・質的向上及び地域連携の強化推進を図るため「呼吸器センター」を設置しました。

ドクターヘリ事業

◆ 本院は岐阜県のドクターヘリの基地となっています。出動件数は平成25年度406件、26年度451件、27年度390件、28年度392件と稼働しており、地域に対する高度救命医療の提供に貢献しています。



附属病院セグメント情報

(単位:千円)

区分	金額
教育経費	28,918
研究経費	224,046
診療経費	13,038,569
受託研究費等	220,906
人件費	8,608,796
一般管理費	179,101
財務費用	360,609
雑損	5,100
業務費用合計	22,666,049
運営費交付金収益	2,825,232
附属病院収益	20,100,333
受託研究等収益	220,468
補助金等収益	275,408
寄附金収益	70,069
その他	305,387
業務収益合計	23,796,900
業務損益	1,130,850

患者数

(単位:人)

区分	27年度	28年度	増減率
入院	193,526	194,685	0.6%
外来	324,697	325,569	0.3%

平均在院日数

(単位:日)

区分	27年度	28年度	増減
平均在院日数	12.41	12.27	-0.14

手術件数

(単位:件)

区分	27年度	28年度	増減
手術件数	5,681	5,607	-74

リレー・フォー・ライフ・ジャパン2016岐阜の開催

(公益財団法人日本対がん協会リレー・フォー・ライフ岐阜実行委員会主催)

◆ リレー・フォー・ライフとは、がん征圧を目指し、がん患者や家族、支援者らが夜通し交代で歩き、勇気と希望を分かち合うチャリティイベントです。本院ではがんセンターが中心となって支援を行っています。28年度は10月8～9日に開催され、多くの方に参加いただきました。



岐阜大学基金について

平成16年度の国立大学法人化以後、年々運営費交付金が削減されていく厳しい大学運営状況の下、地域貢献をはじめとした岐阜大学としての責任を果たすための更なる発展を目指し、流動的・機動的資金の確保を行うため、創立60周年を迎える平成21年6月より「岐阜大学基金」を設立いたしました。

(単位:千円)

岐阜大学基金により展開を行う事業概略

◆ 学生支援事業

奨学金制度の新設、留学生への奨学金制度の充実化、海外留学・交換留学の支援等

◆ 教育研究活動支援事業

教育研究機器整備、国際的な研究活動への支援、海外協定大学との教育研究交流支援等

◆ 地域貢献活動支援事業

地域企業との連携及び協力事業への支援、生涯学習機会への支援等

◆ キャンパス環境整備事業

講堂、体育館、武道館、グラウンド等の教育研究設備の整備等

上記の事業により、岐阜大学における学生支援、国際交流、特色ある研究活動及び地域貢献などの発展に努めて参ります。また、皆様方からご寄附いただいた寄附金につきましては、一部を「積立金」、また一部を「事業資金」として事業の充実を図ってまいります。

28年度実施事業	金額
応援奨学生	10,440
短期海外研修奨学金助成事業	3,300
私費外国人留学生学資援助金	1,800
短期留学(派遣)奨学金	1,150
大学院生を対象とした国際的人材育成のための海外研修奨学金	720
事務系職員グローバルマインド醸成研修	582
外国人留学生等援助金	450



応援奨学生決定通知書交付の様子

税法上の優遇措置【所得控除】

ご寄附いただいた寄附金については、税法上の優遇措置があります。

寄附者が「個人」の場合、その年に支出した寄附金の額(所得の40%が限度)から2,000円を引いた額を、所得税の課税所得から控除することができます。

岐阜大学基金は教職員、卒業生の皆様、
そして地域の皆様など
多くの方々のご支援によって成り立ちます。

税額控除制度の対象となる就学支援基金の設置

平成28年度税制改正において、個人が、一定の要件を満たした国立大学法人へ寄附金(学生等に対する修学の支援のための事業に充てられるものに限る。)を支出した場合、税額控除の仕組みが創設されました。

本学では、新しい税額控除制度の対象となる要件(経済的理由により修学が困難な学生等に対する、授業料等減免事業、奨学金事業、留学支援事業、TA・RA事業)を備えた修学支援基金を立ち上げました。

皆様からのご寄附は、意欲と能力のある学生が希望する教育を受けられるように活用します。

※岐阜大学基金の詳細は本学HP(トップ>岐阜大学基金)にてご覧いただけます。
<http://www.gifu-u.ac.jp/fund/>

法人運営について

研究関連経費関係

◆ 研究関連経費は、研究経費（運営費交付金等）約16億円、受託研究費等約13億円、科学研究費補助金等約10億円の合計で約39億円となります。

研究関連経費全体では前年度と比べて、研究経費・受託研究費等の獲得が減少したことにより、約1億3千万円の減となっており、「教員一人あたりの研究関連経費」としては、約466万円となっております。

教員一人あたりの研究関連経費	4,662千円
= 研究関連経費(3,920,510千円)/教員数(841人)	

27年度教員一人あたりの研究関連経費・・・4,773千円

研究関連経費

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	増減額
研究経費 (運営費交付金等)	1,667,761	1,598,774	△68,987
受託研究費等	1,470,596	1,322,953	△147,643
科学研究費補助金等	914,504 (204,346)	998,783 (207,317)	84,279 (2,971)
合計	4,052,862	3,920,510	△132,352

※科学研究費補助金等には厚生労働省科学研究費補助金、研究助成事業費補助金等が含まれています。間接経費の金額を内数として()内に記載しています。

人件費関係

◆ 教育職員の職種毎(教授、准教授、講師及び助教)にポイント数を定め、従来の定数を基に各部局に割り当てたポイント総数内で職種や人数を部局長が決定できるポイント制度を導入し、弾力的、効率的に教員配置できる人事体制を行っております。

職種別人件費の実績額は右表のとおりです。総人件費改革の実行計画を踏まえ、定年退職者の補充抑制、事務の効率化による超過勤務手当の縮減などにより人件費節減を着実に努めていく必要があります。

人件費内訳

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	増減	
役員 人件費	報酬・賞与	112,993	116,677	3,684	
	退職手当	0	0	0	
小計		112,993	116,677	3,684	
教員 人件費	給料・賞与	常勤	8,289,799	8,473,092	183,293
		非常勤	1,366,436	1,392,330	25,894
	退職手当	常勤	632,296	601,518	△30,777
		非常勤	0	0	0
小計		10,288,531	10,466,941	178,409	
職員 人件費	給料・賞与	常勤	6,859,159	7,074,643	215,483
		非常勤	1,001,353	1,007,427	6,073
	退職手当	常勤	470,774	440,209	△30,565
		非常勤	0	0	0
小計		8,331,287	8,522,280	190,992	
合計		18,732,812	19,105,899	373,086	

人件費比率 50.1%

= 人件費(19,105,899千円)/業務費(38,122,383千円)

27年度人件費比率・・・49.3%

一般管理費関係

◆ 業務費に対する一般管理費率は、2.7%となっており、27年度の2.8%から減少しました。これは給与改定により人件費が増額したためです。今後も引き続き業務改善及び経費節減に努めていく必要があります。

一般管理費比率	2.7%
= 一般管理費(1,046,646千円)/業務費(38,122,383千円)	

27年度一般管理費比率・・・2.8%

外部資金関係

◆ 岐阜大学の第3期中期目標において「自己収入を増加させ、安定した財政基盤を維持する」となっており、外部資金獲得を大学の重要な経営戦略の1つと捉えています。

外部資金獲得に向けてプロジェクトディレクター制度(PD)や、学内の科研費審査経験者等による若手教員の科研費申請書作成指導を実施し、採択率向上に努めております。

また若手研究者に産官学連携コーディネーター、研究戦略オフィサー等による外部資金獲得の為の書類作成支援を行い、採択率向上に努めております。

政策経費関係

◆ 本経費は、学長・役員会主導型と公募型を併用し、事業実施部局に予算を配分します。対象事項には成果目標を設定し事業の成果を評価することで、更なる教育研究の質の向上を図っております。

※1 事業の重点化図り、将来ビジョンを実現するために必要な経費

※2 教育研究環境の充実などに資するための経費及び教育研究活動の基盤である施設・設備の老朽化・陳腐化に対応するための経費

平成28年度政策経費配分額一覧

(単位:千円)

学長裁量経費 (※1)	学長裁量重点施策推進経費	378,217
	活性化経費(教育)	6,600
	活性化経費(戦略支援)	9,600
	活性化経費(強み研究支援)	15,500
	活性化経費(一般研究支援)	10,800
	活性化経費(地域活性化活動支援)	992
	活性化経費(地域志向学プロジェクト支援)	4,990
	活性化経費(人文社会系活動支援)	1,500
	活性化経費(教育研究インセンティブ経費)	6,673
小計	434,873	
教育研究 基盤環境 整備費(※2)	教育研究環境充実支援経費	151,235
	施設整備経費	165,000
	教育研究用設備更新等経費	25,658
小計	341,893	
合計	776,766	

(参考情報)

国立大学法人における会計処理について

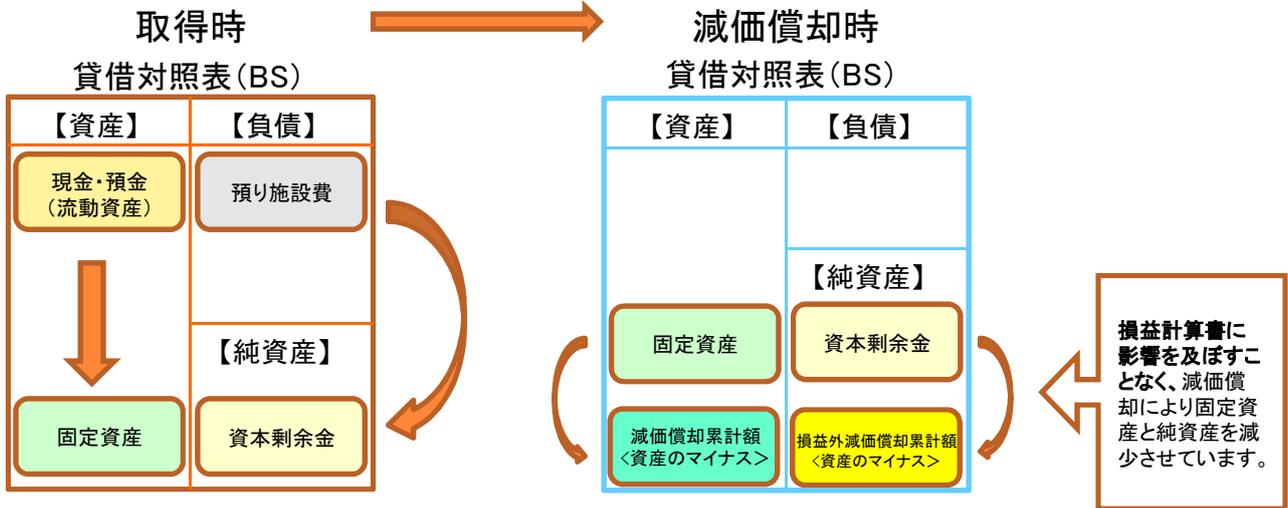


地域科学部

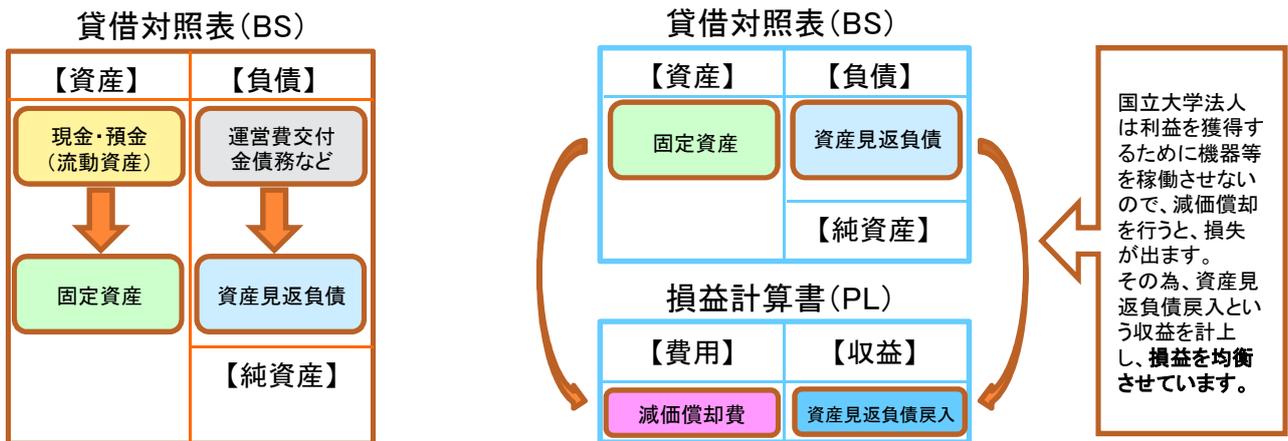
○固定資産の取得と減価償却

固定資産の取得と減価償却の処理は、次の3つに分類されます。

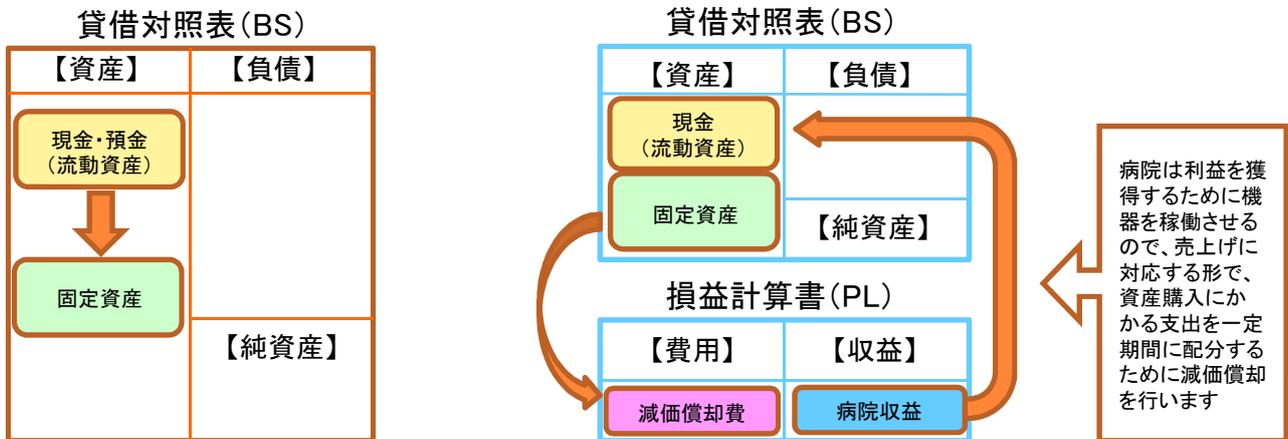
①大学の基盤的施設(建物)等【利益(収入)の獲得がない資産】【企業会計と異なる処理】



②大学の教育研究設備(器具備品)等【利益(収入)の獲得がない資産】【企業会計と異なる処理】



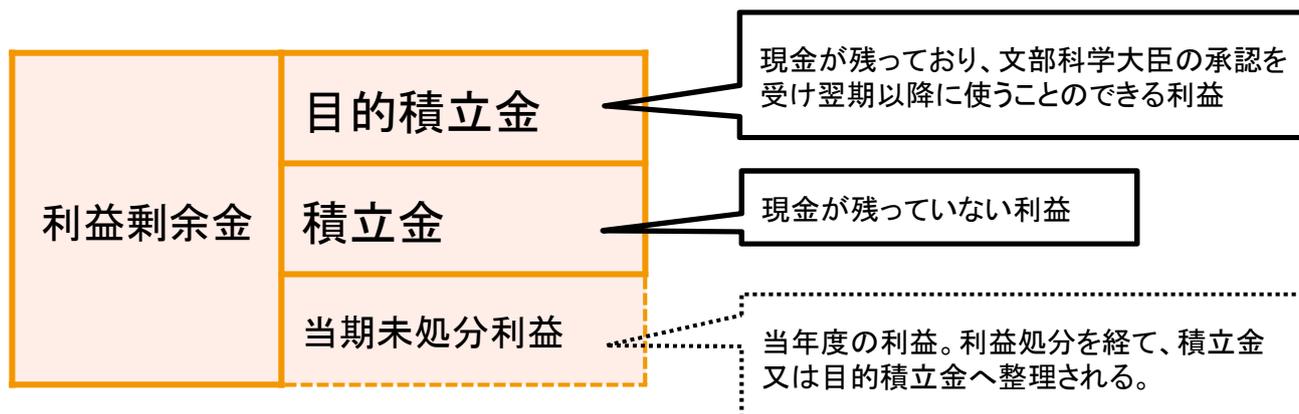
③附属病院の診療機器等【利益(収入)の獲得がある資産】【企業会計と同じ処理】



国立大学法人の利益について

国立大学には、民間企業における株主のような営利目的の資本主が存在しないため、利益を配当等として外部に配分することはありません。

国立大学法人の利益剰余金(積立金等)は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益とに分けられます。



◎目的積立金について(現金が残っている利益)

業務の効率化による費用削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより、「現金が残っている」利益が発生します。

文部科学大臣の承認を受けた金額は、翌年度以降の教育研究診療を充実させるために、中期計画に記載された用途に従って使用することが認められています。

◎積立金について(現金が残っていない利益)

積立金は、目的積立金とは異なり「現金が残っていない」帳簿上の利益です。

積立金が発生する要因はいくつかありますが、その中から附属病院を持つ大学において発生する、借入金の返済期間と減価償却期間のずれにより生じる利益・損失について、仕組みを次ページでご説明いたします。

本学では、平成28年度における当期総利益(当期末処分利益)は、約12億5千万円となりました。このうち約1億3千万円は現金が残っている利益であり、文部科学大臣の承認後、教育研究環境の整備等に使用する予定です。

なお、平成27年度までの第2期中期目標期間(6年間)の積立金の累計額約66億円は、文部科学大臣の承認を受けて、「前中期目標期間繰越積立金」として第3中期目標期間へ繰り越しております。この66億円は、現金が残っていない利益の累積であるため、あくまで帳簿上のみの剰余金であり、66億円分の現金を積み立ててあるわけではありません。

附属病院に関する会計処理について

本学は平成16年度に新病院を開院する際に、国立大学財務・経営センターからの借入により整備しています。

借入金には病院収入により返済するため、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることになります。一方、附属病院の建物等の資産を取得しますので、毎年減価償却費が発生します。

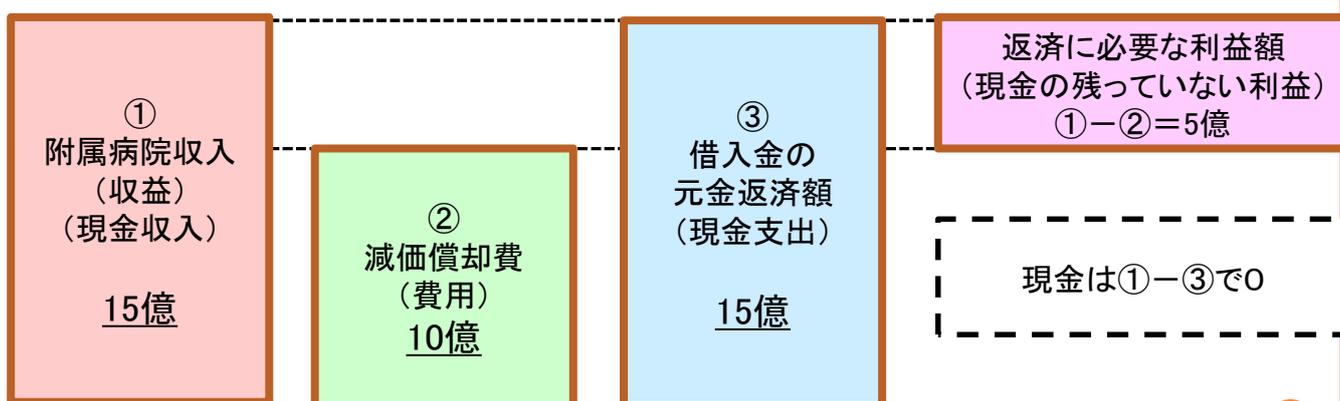
この際、借入金の返済期間と減価償却期間にずれが生じるため、利益・損失が生じます。以下の例では、1～5年目と26～30年目に損失が発生し、6～25年目に利益が発生していますが、いずれも現金の裏付けのない帳簿上の数値です。

【例】300億円を借り入れ病棟を建設した場合
 償還期間：25年(5年据置、20年償還) 減価償却：30年(毎年定額)

区分	1～5年	6～25年	26～30年	累計
病院収益 (=元金返済額)	0円	15億円/年	償還終了 0円	300億円
減価償却(費用)	10億円/年	10億円/年	10億円/年	300億円
損益	▲10億円/年	5億円/年	▲10億円/年	±0



本学は現在、この期間にあたります。



※例示であり、本学の借入状況と一致するものではありません。

借入金を返済している国立大学附属病院では、財務構造上、多額の利益が計上されますが、借入金返済の現金支出があるため、資金に余裕があるわけではありません。

(文部科学省「国立大学法人の会計について」を基に作成)



本学の財務諸表につきましては官報及び本学ホームページ上の大学案内のページでご覧いただけます。

また、その他の財務に関する情報につきましては事業報告書でご覧いただけますので、併せてご覧ください。

URL: <http://www.gifu-u.ac.jp/>

財務レポート 2017

所在地 〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

お問い合わせ 財務部財政課 TEL:058-293-2096

Mail: gjfi01010@jim.gifu-u.ac.jp

※本財務レポートをより充実した内容にしていくため、皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。